

新 旧 対 照 表（国税庁法人番号公表サイト利用規約）

（注）下線を付した部分は、改正部分である。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;"><b>国税庁法人番号公表サイトの利用規約</b></p> <p>国税庁法人番号公表サイト（以下「公表サイト」といいます。）で掲載・発信している情報（以下「コンテンツ」といいます。）の著作権は、<u>特記されていない限り国税庁に帰属し、権利表記の記載がない限り「公共データ利用規約（第1.0版）」に準拠した利用条件の下で、利用することができます。</u></p> <p><u>公共データ利用規約（第1.0版）のうち、公表サイト独自の出典記載例や本利用ルールを適用を受けないコンテンツ等サイトによって内容が異なる部分の情報については「コンテンツの利用に係る公共データ利用規約（第1.0版）に関する重要情報」を参照してください。</u></p> <p><b><u>コンテンツの利用に係る公共データ利用規約（第1.0版）に関する重要情報</u></b></p> <p><b>1) 出典の記載について</b></p> <p>ア <u>本コンテンツを利用する際は出典を記載してください。出典の記載方法は以下のとおりです。</u></p> <p style="padding-left: 2em;">（出典記載例）</p> <p style="padding-left: 2em;">出典：国税庁法人番号公表サイト（国税庁）（当該ページのURL）</p> <p>イ <u>本コンテンツを編集・加工等して利用する場合は、上記出典とは別に、編集・加工等を行ったことを記載してください。また、編集・加工等した情報を、あたかも国（又は府省等）が作成したかのような態様で公表・利用することは禁止します。</u></p> <p style="padding-left: 2em;">（<u>本コンテンツを編集・加工等して利用する場合の記載例</u>）</p> <p style="padding-left: 2em;">・<u>国税庁法人番号公表サイト（国税庁）（当該ページのURL）を加工して作成</u></p>	<p style="text-align: center;"><b>国税庁法人番号公表サイトの利用規約</b></p> <p>国税庁法人番号公表サイトで公開している情報（以下「コンテンツ」といいます。）は、<u>どなたでも以下の1）～6）に従って、複製、公衆送信、翻訳・変形等の翻案等、自由に利用できます。商用利用も可能です。</u></p> <p><u>コンテンツ利用に当たっては、本利用ルールに同意したとみなします。</u></p> <p><u>（新設）</u></p> <p><b>1) 出典の記載について</b></p> <p>ア <u>コンテンツを利用する際は出典を記載してください。出典の記載方法は以下のとおりです。</u></p> <p style="padding-left: 2em;">（出典記載例）</p> <p style="padding-left: 2em;">出典：国税庁法人番号公表サイト（国税庁）（当該ページのURL）</p> <p>イ <u>コンテンツを編集・加工等して利用する場合は、上記出典とは別に、編集・加工等を行ったことを記載してください。また、編集・加工した情報を、あたかも国（又は府省等）が作成したかのような態様で公表・利用することは禁止します。</u></p> <p style="padding-left: 2em;">（<u>コンテンツを編集・加工等して利用する場合の記載例</u>）</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>国税庁法人番号公表サイト（国税庁）（当該ページのURL）を加工して作成</u></p>

改正後	改正前
<p><u>・国税庁法人番号公表サイト（国税庁）（当該ページの URL）をもとに〇〇株式会社作成など</u></p> <p><b>2) 第三者の権利を侵害しないようにしてください</b></p> <p>ア <u>本</u>コンテンツの中には、第三者（国以外の者をいいます。以下同じ。）が著作権その他の権利を有している場合があります。第三者が著作権を有している<u>本</u>コンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）を有している<u>本</u>コンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。</p> <p>イ <u>本</u>コンテンツのうち第三者が権利を有しているものについては、出典の表記等によって第三者が権利を有していることを直接的又は間接的に表示・示唆しているものもありますが、明確に第三者が権利を有している部分の特定・明示等を行っていないものもあります。利用する場合は利用者の責任において確認してください。</p> <p>（第三者に権利があることを表示・示唆している場合の例）</p> <p>「出典：〇〇〇」</p> <p>ウ 第三者が著作権等を有しているコンテンツであっても、著作権法上認められている引用など、著作権者等の許諾なしに利用できる場合があります。</p> <p><u>（削除）</u></p> <p><u>（削除）</u></p>	<p>国税庁法人番号公表サイト（国税庁）（当該ページの URL）をもとに〇〇株式会社作成など</p> <p><b>2) 第三者の権利を侵害しないようにしてください</b></p> <p>ア コンテンツの中には、第三者（国以外の者をいいます。以下同じ。）が著作権その他の権利を有している場合があります。第三者が著作権を有しているコンテンツや、第三者が著作権以外の権利（例：写真における肖像権、パブリシティ権等）を有しているコンテンツについては、特に権利処理済であることが明示されているものを除き、利用者の責任で、当該第三者から利用の許諾を得てください。</p> <p>イ コンテンツのうち第三者が権利を有しているものについては、出典の表記等によって第三者が権利を有していることを直接的又は間接的に表示・示唆しているものもありますが、明確に第三者が権利を有している部分の特定・明示等を行っていないものもあります。利用する場合は利用者の責任において確認してください。</p> <p>（第三者に権利があることを表示・示唆している場合の例）</p> <p>「出典：〇〇〇」</p> <p>ウ 第三者が著作権等を有しているコンテンツであっても、著作権法上認められている引用など、著作権者等の許諾なしに利用できる場合があります。</p> <p><b>3) 本利用ルールが適用されないコンテンツについて</b></p> <p>以下のコンテンツについては、本利用ルールの適用外です。</p> <p>ア 組織や特定の事業を表すシンボルマーク、ロゴ、キャラクターデザイン</p> <p>イ 具体的かつ合理的な根拠の説明とともに、別の利用ルールの適用を明示しているコンテンツ</p> <p><b>4) 準拠法と合意管轄について</b></p> <p>ア <u>本利用ルールは、日本法に基づいて解釈されます。</u></p>

